

令和4年度津和野町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度津和野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,782 件
(2) 年間総給水量	1,012,672 m ³
(3) 一日平均給水量	2,774 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
日原第1水源浄水場施設整備事業	140,000 千円
緊急管路改善事業	30,000 千円
未普及地区解消事業	64,780 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	320,891 千円
第1項	営業収益	161,284 千円
第2項	営業外収益	159,600 千円
第3項	特別利益	7 千円
支		出
第1款	水道事業費用	272,989 千円
第1項	営業費用	251,371 千円
第2項	営業外費用	21,517 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 85,041千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,456千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金37,060千円、繰越利益剰余金 38,525千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款	資 本 的 収 入	314,223 千円
第1項	企 業 債	173,800 千円
第2項	補 助 金	69,511 千円
第3項	国 庫 補 助 金	70,912 千円
	支	出
第1款	資 本 的 支 出	399,264 千円
第1項	建 設 改 良 費	244,506 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	154,586 千円
第3項	投 資	172 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	173,800千円	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,078 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、114,538千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち 38,525千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 38,525 千円

令和4年3月4日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和4年度

津和野町水道事業会計予算

説明書

令和4年度津和野町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			320,891	
	1 営業収益		161,284	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	160,703	水道料金、受益者分担金
		2 その他営業収益	581	
	2 営業外収益		159,600	
		1 受取利息及び配当金	22	
		2 他会計補助金	45,027	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	109,575	国県補助金、工事負担金戻入
		4 雑収益	4,976	
	3 特別利益		7	
		1 その他特別利益	6	
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			272,989	
	1 営業費用		251,371	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	41,892	浄水池等の維持管理等に要する費用
		2 配水及び給水費	30,652	配水池等の維持管理等に要する費用
		3 総 係 費	32,192	その他に要する費用
		4 減価償却費	146,635	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		21,517	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,517	企業債及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1,000	確定申告消費税
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			314,223	
	1 企業債		173,800	
		1 企業債	173,800	上水道事業債
	2 補助金		69,511	
		1 他会計補助金	69,511	一般会計補助金
	3 国庫補助金		70,912	
		1 国庫補助金	70,912	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			399,264	
	1 建設改良費		244,506	
		1 水道施設整備費	244,506	水道施設整備事業
	2 企業債償還金		154,586	
		1 企業債償還金	154,586	企業債元金償還金

令和4年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	39,570,236
減価償却費	146,634,610
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 21,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	233,000
長期前受金戻入額	△ 109,575,846
受取利息及び受取配当金	△ 22,000
支払利息	20,517,000
前払金の増減額(△は増加)	0
小計	97,336,000
利息及び配当金の受取額	22,000
利息の支払額	△ 20,517,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,841,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 222,285,000
基金への繰入	△ 172,000
国庫補助金による収入	70,912,000
一般会計からの繰入金による収入	69,511,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,034,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,585,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,214,873
資金増加額	14,021,873
資金期首残高	82,298,006
資金期末残高	96,319,879

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,918	12,553	35,544	11,534	47,078
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	6	73	22,918	12,553	35,544	11,534	47,078
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	292	24,637	13,701	38,630	12,779	51,409
	資本勘定 支弁職員						0		0
	合 計	10	6	292	24,637	13,701	38,630	12,779	51,409
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 219	△ 1,719	△ 1,148	△ 3,086	△ 1,245	△ 4,331
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 219	△ 1,719	△ 1,148	△ 3,086	△ 1,245	△ 4,331

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	399	498	728	1,128	10	905	8,885
	前年度	399	876	506	828	10	990	10,092
	比較	0	△ 378	222	300	0	△ 85	△ 1,207

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	0
	前年度	0
	比較	0

50

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,918	12,553	35,544	11,534	47,078
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	6	73	22,918	12,553	35,544	11,534	47,078
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	292	24,637	13,701	38,630	12,779	51,409
	資本勘定 支弁職員						0		0
	合 計	10	6	292	24,637	13,701	38,630	12,779	51,409
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 219	△ 1,719	△ 1,148	△ 3,086	△ 1,245	△ 4,331
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	△ 219	△ 1,719	△ 1,148	△ 3,086	△ 1,245	△ 4,331

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	399	498	728	1,128	10	905	8,885
	前年度	399	876	506	828	10	990	10,092
	比較	0	△ 378	222	300	0	△ 85	△ 1,207

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度							
	前年度							
	比較							

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,719	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	470	
		その他の増減分	△ 2,189	配置換 △2,189
手当	△ 1,148	制度改正に伴う増加分	△ 39	期末勤勉手当 期末手当 (改訂前) 2.55月 (改定後) 2.40月
		その他の増減分	△ 1,109	手当の増額 扶養手当 △378 通勤手当 222 住居手当 300 時間外手当 △85 期末勤勉手当 △1,168

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	316,883
	平均年齢 (歳)	41.5
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	340,683
	平均給与月額 (円)	377,733
	平均年齢 (歳)	44.7

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級		0.0
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
令和3年4月1日現在	1級		
	2級		0.0
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級	2	33.3
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		
前年度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (4年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.15	2.15	4.30	有
前年度	2.225	2.075	4.30	有
一般会計の制度	2.15	2.15	4.30	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	-
管理職手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

令和3年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		34,492,430	
ロ	建物	229,802,959		
	減価償却累計額	<u>△ 156,247,721</u>	73,555,238	
ハ	構築物	4,680,936,710		
	減価償却累計額	<u>△ 2,141,116,152</u>	2,539,820,558	
ニ	機械及び装置	1,823,491,595		
	減価償却累計額	<u>△ 1,225,691,984</u>	597,799,611	
ト	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>3,245,667,837</u>	
(2)	投資その他の資産			
イ	基金		109,128,236	
	投資その他の資産合計		<u>109,128,236</u>	
	固定資産合計			<u>3,354,796,073</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		82,298,006	
(2)	未貸倒引当金	10,049,885		
		<u>△ 629,452</u>	9,420,433	
(3)	前払資金		0	
	流動資産合計			<u>91,718,439</u>
	資産合計			<u>3,446,514,512</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,835,852,598	
	固定負債合計			<u>1,835,852,598</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		154,585,127	
(2)	未払金		44,961,467	
(4)	引当金			
イ	賞与等引当金	3,564,000		
	引当金合計		3,564,000	
(5)	預り金		100,000	
	流動負債合計			<u>203,210,594</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	2,311,681,960		
	収益化累計額	<u>△ 1,279,333,830</u>		
	繰延収益合計			<u>1,032,348,130</u>
	負債合計			<u>3,071,411,322</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			
(1)	資本金		299,088,605	
	資本金合計			<u>299,088,605</u>
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	76,014,585		
	利益剰余金合計		76,014,585	
	剰余金合計			<u>76,014,585</u>
	資本合計			<u>375,103,190</u>
	負債資本合計			<u>3,446,514,512</u>

令和3年度津和野町水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	145,570,000		
	(2) その他営業収益	2,310,000	147,880,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	37,524,000		
	(2) 配水及び給水費	71,166,000		
	(3) 総係費	31,528,000		
	(4) 減価償却費	149,106,391	289,324,391	
	(5) その他営業費用	0	289,324,391	
	営業損失			△ 141,444,391
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	22,000		
	(2) 他会計補助金	73,364,000		
	(3) 長期前受金戻入	107,304,097		
	(4) 雑収益	13,937,000	194,627,097	
	(5) 地方消費税還付金		194,627,097	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,830,000		
	(2) 雑支出	0	22,830,000	171,797,097
	経常利益			30,352,706
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	6,000	6,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	300,000		
	(2) その他特別損失	0	300,000	△ 294,000
	当年度純利益			30,058,706
	前年度繰越利益剰余金			45,955,879
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			76,014,585

令和4年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 却 累 計 額	△ 162,701,955		
ハ	構 築 物	4,903,221,710		
	減 価 却 累 計 額	△ 2,231,819,069		
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 却 累 計 額	△ 1,275,169,443		
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,321,318,227
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		109,300,236	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			109,300,236
	固 定 資 産 合 計			3,430,618,463
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			96,319,879
(2)	未 収 金	10,049,885		
	貸 倒 引 当 金	△ 862,452		9,187,433
(3)	前 払 金			0
	流 動 資 産 合 計			105,507,312
	資 産 合 計			3,536,125,775
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,861,756,870	
	固 定 負 債 合 計			1,861,756,870
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		147,895,728	
(2)	未 払 金		44,961,467	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	3,543,000		
	引 当 金 合 計		3,543,000	
(5)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			196,500,195
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,452,104,960		
	収 益 化 累 計 額	△ 1,388,909,676		
	繰 延 収 益 合 計			1,063,195,284
	負 債 合 計			3,121,452,349
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			299,088,605
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	115,584,821		
	利 益 剰 余 金 合 計		115,584,821	
	剰 余 金 合 計			115,584,821
	資 本 合 計			414,673,426
	負 債 資 本 合 計			3,536,125,775

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は785,144,503円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として10,620,778円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,564,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 津和野町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 水道事業収益			320,891	327,912	△ 7,021
	1. 営業収益		161,284	160,755	529
		1. 給水収益	160,703	160,127	576
		2. その他営業収益	581	628	△ 47
	2. 営業外収益		159,600	167,150	△ 7,550
		1. 受取利息及び配当金	22	22	0
		2. 他会計補助金	45,027	56,038	△ 11,011
		3. 長期前受金戻入	109,575	106,090	3,485
		4. 雑収益	4,976	5,000	△ 24
	3. 特別利益		7	7	0
		1. その他特別利益	6	6	0
		2. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 水道使用料	160,703	水道料金	160,703
1. 分担金及び負担金	231	加入分担金	231
2. 手数料	350	各種手数料	350
1. 預金利息	1	普通預金利息	1
2. 基金利息	21	基金積立利息	21
1. 一般会計補助金	45,027	他会計補助金	45,027
2. 補助金	46,112	国県補助金戻入	46,112
6. 工事負担金	271	工事負担金戻入	271
7. その他長期前受金	63,192	その他前受金戻入	63,192
1. その他雑収益	4,976	水道管移設補償費	4,976
1. その他特別利益	6	電柱敷地使用料	6
1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			272,989	294,571	△ 21,582
	1. 営業費用		251,371	270,640	△ 19,269
		1. 原水及び浄水費	41,892	39,785	2,107
		2. 配水及び給水費	30,652	46,596	△ 15,944

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	6,102	一般職給料	6,102
2. 手当	2,641	期末勤勉手当	1,484
		住居手当	510
		通勤手当	342
		時間外手当	305
3. 賞与等引当金繰入額	884	賞与等引当金繰入額	884
6. 法定福利費	1,563	共済組合負担金	1,563
13. 備用品費	50	消耗品費	50
14. 燃料費	54	公用車燃料費	54
15. 光熱水費	9,252	水道施設電気料	9,252
17. 通信運搬費	2,568	専用回線使用料	1,633
		携帯電話使用料	45
		CATV使用料	890
19. 委託料	569	水道施設管理委託料	569
20. 手数料	11,052	水質検査手数料	11,052
22. 修繕費	6,581	施設修繕料	6,581
28. 薬品費	576	薬品費	576
1. 給料	7,424	一般職給料	7,424
2. 手当	3,639	期末勤勉手当	1,963
		扶養手当	420
		住居手当	324
		通勤手当	360
		時間外手当	372
		児童手当	200
3. 賞与引当金繰入額	1,174	賞与等引当金繰入額	1,174
6. 法定福利費	2,286	共済組合負担金	2,286
13. 備用品費	50	消耗品費	50
14. 燃料費	54	公用車燃料費	54
15. 光熱水費	2,508	水道施設電気料	2,508
17. 通信運搬費	342	専用回線使用料	322
		携帯電話使用料	20
19. 委託料	10,508	水道施設巡視委託	4,955
		ろ過地メンテナンス	283
		水道メータ取替	1,013

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3. 総係費	32,192	35,582	△ 3,390

節	金額	説明	
		町道戦橋架け替えに伴う仮設設計業務委託	4,257
22. 修繕費	1,732	水道施設修繕費	1,000
		水道メータ改造修理	732
25. 工事請負費	781	工事請負費	
28. 薬品費	154	試薬品費	154
1. 給料	9,392	一般職給料	9,392
2. 手当	3,511	期末勤勉手当	2,476
		扶養手当	78
		住居手当	294
		通勤手当	26
		管理職手当	399
		特殊勤務手当	10
		時間外手当	228
3. 賞与引当金繰入額	1,485	賞与等引当金繰入額	1,485
5. 報酬	73	水道審議会委員報酬	73
6. 法定福利費	3,132	共済組合負担金	3,132
7. 旅費	46	旅費	46
8. 退職手当組合負担金	3,897	退職手当組合負担金	3,897
13. 備用品費	30	図書代他	30
15. 光熱水費	175	庁舎電気料	160
		庁舎水道料	6
		庁舎ガス料金	9
16. 印刷製本費	323	納付書等印刷費	323
17. 通信運搬費	205	専用回線使用料	35
		電話料・携帯電話料	30
		郵券料	90
		CATV使用料	50
19. 委託料	7,517	検針委託料	3,657
		水源祭委託料	180
		企業会計支援業務等	2,200
		システム保守委託業務	1,386
		自家発電機保守業務	94
20. 手数料	590	各種手数料	590
22. 修繕費	398	公用車修繕料	398
31. 研修費	38	各種研修会参加費	38
32. 使用料	544	コピー機・公用車リース料	277
		コピー機使用料等	126
		土地借上料	141

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4. 減価償却費	146,635	148,677	△ 2,042
	2. 営業外費用		21,517	23,830	△ 2,313
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	20,517	22,830	△ 2,313
		2. 消費税及び地方消費 税	1,000	1,000	0
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		100	100	0
		1. 予備費	100	100	0

節	金額	説明	
35. 負担金	90	日本水道協会負担金等	90
37. 保険料	501	各種保険料	501
38. 公課費	12	公用車自動車重量税	12
40. 貸倒引当金繰入額	233		233
1. 有形固定資産減価償却費	146,635	減価償却 建物	6,455
		減価償却 構築物	90,703
		減価償却 機械及び装置	49,477
1. 企業債利息	20,517	企業債利子	20,517
1. 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000
1. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
1. 予備費	100		

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の収入			314,223	375,091	△ 60,868
	1. 企業債		173,800	227,000	△ 53,200
		1. 企業債	173,800	227,000	△ 53,200
	2. 補助金		69,511	66,007	3,504
		1. 他会計補助金	69,511	66,007	3,504
	3. 国庫補助金		70,912	82,084	△ 11,172
		1. 国庫補助金	70,912	82,084	△ 11,172

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			399,264	451,120	△ 51,856
	1. 建設改良費		244,506	302,563	△ 58,057
		1. 水道施設整備費	244,506	302,563	△ 58,057
	2. 企業債償還金		154,586	148,385	6,201
		1. 企業債償還金	154,586	148,385	6,201
	3. 投資		172	172	0
		1. 基金費	172	172	0

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 企業債	173,800	企業債	173,800
1. 一般会計補助金	69,511	他会計補助金	69,511
1. 国庫補助金	70,912	国庫補助金	70,912

(単位：千円)

節	金額	説明	
5. 旅費	112	旅費	112
7. 備用品費	319	事務消耗品費	319
8. 燃料費	225	公用車燃料費	225
9. 光熱水費	357	庁舎電気料等	357
11. 通信運搬費	581	通信料	581
25. 工事請負費	241,894	工事請負費	
32. 使用料	1,018	コピー機リース料等	830
		コピー機使用料等	188
1. 企業債償還金	154,586	企業債償還金	154,586
1. 積立金	172	基金積立金	172